

山のトイレ改善へー“糞闘の記”

上 幸雄

■はじめに

人はいつでも、どこでも、どんな状況であっても、“排泄”をもよおす。しかも酷なことに何の予告もなしに、である。この生理現象をだれも避けることはできない。登山中も例外ではない。①山小屋や公衆トイレがない時でも、②たとえトイレがあっても順番待ちの列で混み合っている時も、③風雨や雪が吹き荒れている時でも、④岩場や沢登りで苦闘している時でも、⑤体調不良で腹具合が悪い時だって、排泄欲は待たなしでやってくる。

登山者は登山計画を立てる段階で、その山のトイレ事情を把握し、あらかじめ、排泄への備えが必要だ。登山者を受け入れる側(山小屋、自治体など)は立地条件、入山状況に応じてトイレを備え、広報する必要がある。登山者に登山情報を発信する側(マスコミ、旅行社など)にも、登山者の安全や登山行動の適正化を図るために、的確なトイレ情報の発信が求められる。そして、山岳団体は、登山をより健全な形で達成するためにトイレに関する対応策の実施、情報提供、教育、自然環境の保護などの実践が求められるはずだ。

登山という日常とは異なる場で行動するからには、そこに適応した排泄の仕方やし尿の処理をしなくてはならない。ところが、それを日本の山岳界は長年にわたって怠り、自然の分解力に委ねてきた。入山者が増え、入山者の質が変わりつつある中で、そのあり方を根本的に見直すべきだったが、それに気づき、改善の試みが始まったのはほんの20年前のことだ。いま、その努力が実を結びつつある。

本講では、山でのトイレ改善に至る経緯をたどり、その間の対応や苦労、解決策、今後の課題について語ることにしたい。



富士山での山小屋、トイレは垂れ流し。周辺には使用済みの紙が風に待っている。

■ † 1990年代の風景だ。

■ トイレ問題との関わりは海、川から始まった

私は大学卒業後、商社マンになった。というより、アラスカでイヌイトと仕事をしたいがために商社に入ったという方が正しいだろう。イヌイトからサケを買う。身は米国の漁業会社が缶詰にし、卵の方はその商社が買い、日本からの出稼ぎ漁師が筋子やイクラに加工して日本に輸出した。私はその加工チームの雑務係として、ベーリング海でのマス漁に始まりユーコン川支流のニナナ川でのキングサーモンまで、サケを追ってアラスカ各地を転戦した。

アラスカでの漁を終えると、老人漁師と2人で五大湖に向かった。9月、ミシガン湖岸は燃えるようなカエデの紅葉の季節を迎えていた。しかし、当時の五大湖は重金属、化学薬品、農薬、油、PCBなどで汚染され、五大湖での商業的漁業を禁止していた。しかも、筋子・イクラの加工過程で使う亜硝酸ナトリウムは発がん性、催奇形性の疑いがあるとして、米国・カナダは使用禁止措置を取っていた。だが、私がいた商社はその化学物質を密かに持ち込み、フィッシュベイト（釣り用の餌）と偽って日本向けにイクラを生産し、輸出していた。その時に心に湧いた小さな疑問が、いまの私の原点かもしれない。

■ 公害問題から環境・自然保護活動へ

帰国して、公害問題をやるか食品問題をやるか迷った末に、結局、前者を選んで公害問題を扱う専門誌に編集の職を得た。これが、公害さらには環境・自然保護問題に関わるきっかけとなった。当時の日本は、60年代の公害国会、四大公害裁判に一つの決着をつけて、70年代後半は、健康障害、環境汚染という負の遺産を抱えながらも、公害から環境へと次のステップに進もうとしている時代であった。だが、まだ大きな社会的課題を抱えて日本では山のトイレ問題などが話題にされることは微塵もなく、山に入れば誰しもおおらかに「キジ撃ち」、「お花摘み」と呼んでいた排泄行為にいそしんでいた時代であった。

80年代に入り、環境問題へと名が変わっても難題は山積していた。自動車の排ガス、光化学スモッグ、新幹線騒音、沿岸の富栄養化による赤潮、廃棄物埋立て処分場問題など挙げればきりが無い。さらには、多くの科学者が原子力発電の危険性を訴えるなかで、原子力発電所が続々と設置されていった。

自然保護の分野でも、経済発展とともに高速道路やスーパー林道の建設、ゴルフ場計画などが盛んとなり、全国至る所で環境破壊、自然破壊の問題が取り上げられていた。公害問題専門誌でも、トイレし尿処理問題がテーマの一つとなって、山好きの衛生専門家は上高地・梓川のし尿による汚染問題を取り上げていた。そんな中で、山でのトイレ問題が環境問題の延長線上にあるとの認識が私のなかで出来てきた。トイレと環境が、私の中でつながった。山のトイレや登山者の排泄行為から発生するし尿や汚泥が、山の土壌や景観を汚しているだけでなく、さらに河川や海を汚していることに気がついた。

■ そして、ごみ・トイレ問題へ

人生の転機が来た。学生時代のナイル川探検の時、カイロで出会った先輩と10年後の再挑戦を約束していた。それが現実の話になり、ナイル河テレビ取材班として実現。会社は辞めた。そしてなんとかナイル河の源流域から地中海までの全流下りを果たすことができた。一つの大きな目標を達成して今度は何をしようか、やはり天職だったのだろう、再び環境問題に戻るようになった。ゴミ問題を専門にしているシンクタンクに職を得た。すでに大きな社会問題になっていたゴミの処理、対策として出てきた「ゴミの分別収集・資源化」をどうやって市民生活に広げていくかが主要なテーマだった。ゴミはトイレと密接に関係している。実際、市町村のゴミ行政とトイレし尿処理行政は、多くの自治体で同じ課が担当している。浮上してきたのは、公衆トイレの問題である。とにかく汚くて、余程のことがない限り誰も使わない公共施設であった。どうすれば、誰もが入れきれいな公衆トイレが設置され、管理していけるのだろうかという素朴な疑問が強い関心事になった。

■日本トイレ協会を設立する

早速、仲間と「トイレットピアの会」（トイレのユートピア）というトイレの研究会組織をつくり、活動を始めた。やがて、「日本トイレ協会」（現在は、NPO法人日本トイレ研究所）という組織に発展、本格的な公衆トイレの改善に取り組んだ。1985年のことであった。学会でもなく業界団体でもなく、もち論、政治的圧力団体でもなく、学生、主婦から自治体職員、学者や医師などさまざまな分野の人が呼びかけに応じて参加した。世界で最初のトイレ専門の活動団体の誕生である。

年1回のトイレシンポジウムや研究会の開催、公衆トイレのコンクール、トイレクリーンキャンペーン、トイレのバリアフリー化など、活動はさまざまな分野に広がった。設立して2年後には早くも世界で初のトイレに関する国際会議を開くまでになった。その時の参加国はわずか9か国であったが、今では40か国以上に広がっている。

国内での大きな活動のひとつは、「道の駅実験プロジェクト」である。「道の駅」提案の基本コンセプトは、①道路沿いにドライバーが捨てていく散乱ゴミを減らすこと、②ドライバーは途中でトイレに困っているから、トイレを整備した施設を国道沿いに設置することのふたつだった。高山市周辺、宇都宮市周辺などでの社会実験調査を実施し、有効性が確かめられ、国は普及に踏み切った。今では全国に1000カ所もの道の駅が整備されている。そうした活動が実を結んで、公衆トイレの改善は設立から15年経ってほぼメドがついた。

残されたのが、①災害時のトイレ、②学校のトイレ、③途上国のトイレ、そして、④山など自然環境下のトイレ問題であった。それらの課題に関係団体、行政機関、専門家、企業などと協力して取り組んだ。

■山のトイレ改善で成果は上がったが・・・

山のトイレ問題についても、日本トイレ協会設立時と同じ手法を使い横断的に多様な分

野の人に呼び掛けて、一緒に活動できる緩やかな組織体を作ることにした。名称は「山のトイレさわやか運動」、代表は田部井淳子さん(故人)にお願いし、事務局は日本トイレ協会内においた。資金は山小屋、山岳団体、賛同者、企業などからご協力を得ることができた。発足の翌年1996年には、①山小屋へのトイレアンケート調査、②山小屋へのトイレチップ箱の無料配布、③富士山での携帯トイレ社会実験調査などを行い、山のトイレ事情を知るうえで、大きな成果を収めることができた。

アンケートの結果から、多くの山小屋がトイレ・し尿処理方法に問題を抱えていること、なんとか改善したいと思っている山小屋が多いことなどが明らかになった。チップ箱は多くの山小屋で設置してくれ、それから20年も経った数年前に、知床の木下小屋や北八ヶ岳の縞枯山荘で今も設置されているのを見て、感激したことがあった。携帯トイレは年々、山での導入事例が着実に増えてきている。



高尾山トイレは上下水道、電気を整え、2階建ての水洗トイレを整備（2013年）

「トイレシンポジウム」の開催も、山のトイレ問題に火をつけるうえで、とても効果的だった。1996年に富山で開いた「国際トイレシンポジウム」で田部井さんと米国登山家のキャサリン・メイヤーさんに山のトイレ問題について語ってもらい、その後は、山梨県（1998年）、東京都（2000年）、松本市（2001年）、富山県（2002年）、静岡県（2003年）との共催で5回にわたって「山岳トイレシンポジウム」を開催したことで、この問題は山岳関係者に対し全国的に周知できたと思う。こうした民間や地方公共

団体の動きに刺激され、環境省でも、助成金の創設、技術支援など新たな山のトイレ改善政策を打ち出した。

それでも、さまざまな面で多くの問題・課題が残った。①水に溶けないティッシュペーパーの山での非使用運動を起こす、②飲用水源水質調査を5年かけて行ったが、年々大腸菌発現個所、飲用不適個所は増える一方だった、③山小屋のトイレ整備への環境省からの補助（政府の事業仕分けで『廃止』の判定が下されたが、幸い1年後に復活）がまだ不十分、④利用者の少ない山小屋の多くは経営が厳しく、トイレが未整備のままになっている、⑤山のトイレし尿処理問題に対する入山者の理解と協力が十分得られない、といった問題を抱えており、今後の山岳関係者のさらなる努力が求められる。

■ 山のトイレで何が問題か

それでも近年は、山のトイレし尿処理技術は進化されてきた。登山者、釣り人、キャンパーなど入山者は山での環境保護に理解を示すなかで、必ずしも社会インフラに依存した人工的設備を歓迎しているわけではない。電気や上下水道がなくても安全で、快適に利用できるトイレがあれば、それでよしとしている。これは利便性よりも、ありのままの自然を楽しみたい、というのが入山者の共通した思いといえる。

最近、山小屋や自治体は一般登山者にも山でのトイレ問題をもっと知ってもらうことの重要性を強く意識している。トイレの使い方マナーや有料制・チップ制トイレへの協力、さらには、トイレし尿処理の自己管理を呼びかけている。

その具体的方策として、携帯トイレを雨具やヘッドランプと同様に、常時ザックに入れておくことを呼び掛けている。確かに、登山中でも携帯トイレを常備しておけば、野外排泄による環境汚染は減るだろうし、山小屋のし尿処理に関する負担も減るだろう。そのためには、使用後の後始末の方法を確立する必要がある。登山口・下山口や山小屋に回収ボックスを用意する、各家庭での処理に委ねるなら、始末の方法を簡素化することも求められる。一層、普及させるための今後の課題といえる。トイレし尿処理問題の究極は山でのマナー・ルールの問題になるが、マナーやルールを知らない登山者は少なくない。

■ 今後の課題

人間は排泄する生き物であることは、自明の理である。にもかかわらず、その現実から逃れようとする気持ちが多くの人に働くことも事実である。それが排泄への準備を怠り、施設が不十分な自然環境のなかでは環境汚染を引き起こす。

それを防ぐために、排泄しやすい環境を整える必要がある。では、どうやってその問題を解決するか。技術開発も1つの方法であり、スムーズに排泄でき、処理してくれる環境を作るなど、ソフトの仕組みを作ることも有効と思われる。

だが、それ以上に、“人間は排泄する生き物”である、との自覚を登山者1人ひとりが持つことではないかと思う。山のトイレ問題と課題を以下に整理し、まとめとする。

- (1) 山で発生するトイレ問題の基本は自己責任である、との認識を入山者は持ち、行動する必要がある（情報収集、携帯トイレの装備など）
- (2) そのため、山のトイレ事情を把握し、入山前の備え、現場での行動、現場での協力に責任を持つ（有料トイレへの協力、山でのティッシュペーパーの非使用など）
- (3) 入山者を受け入れる地元自治体や山小屋は、入山者のマナー・ルールに応えるための仕組みを用意する（回収ボックスの設置、情報提供など）
- (4) 国、研究機関、民間企業は山に適応するインフラ非依存型山岳トイレの開発や普及を推進する（行政からの資金や技術支援制度の充実など）
- (5) 入山者に対して、山のトイレ事情についての情報提供、クリーンキャンペーンを民間企業やマスコミ、山岳関係団体が協力して行う（教育・学習活動など）



<プロフィール> 上 幸雄（うえ こうお）

1945年、奈良生れ東京育ち、早大教育学部地理歴史専修卒業。探検部時代にナイル河全流川下りに仲間5人で挑戦、10年後の再挑戦で成功。アラスカ、ミシガンで漁業、帰国後は公害・環境問題の調査、編集に従事。1985年、日本トイレ協会を仲間と設立、95年に理事長、2003年にNPO法人「山のECHO」を設立し代表に、09年にNPO法人日本トイレ研究所を設立し代表に、現在は理事。主著に「生死を分けるトイレの話」、「トイレのチカラ」、「ウンチとオシッコはどこへ行く」（以上、単著）、「どうする山のトイレ・ゴミ」、「【新版】災害時の水利用」（以上、共著）など。技術士（環境部門）